

企業に対する支援学校等生徒の雇用支援事業 事業者募集要領

大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課
(令和4年2月)

大阪府では、「障がい者雇用日本一」をめざし、雇用・就労にあたり厳しい環境にある障がい者の企業等への就労を促進するため、支援学校等（※）で就職をめざす生徒の就職支援事業に取り組む事業者に対し、企業に対する支援学校等生徒の雇用支援事業補助金を交付しています。

この事業については、民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し、より効果的・効率的に実施するため、事業者を公募します。

なお、この公募は、「令和4年2月定例府議会大阪府一般会計予算」が可決され、本事業に係る予算が成立した場合にのみ事業化される停止条件付きの公募です。円滑な事業実施に向け、予算成立前に事業者の公募を行います。予算の成立をみなければ、公募したことに留まり、いかなる効力も発生しない旨をご了承ください。

（※）大阪府内の「（特別）支援学校」又は知的障がいのある生徒の受入コースが設置されている「自立支援推進校」若しくは「共生推進校」を含む

1 事業名 「企業に対する支援学校等生徒の雇用支援事業」

2 事業目的

大阪府は、「障がい者雇用日本一」をめざし、雇用・就労にあたり厳しい環境にある障がい者の企業等への就労を促進するため、府内支援学校等を卒業後に就職をめざす生徒の就職支援事業に取り組む事業者に対し、予算の範囲内で、補助を行う。

3 補助対象事業

支援学校等の生徒の就職・定着支援を行うために必要となる下記の事業

- (1) 求職情報の収集
- (2) 求人企業等の開拓
- (3) 職場実習先の確保
- (4) 就職実現に向けたマッチング
- (5) 定着支援

4 補助対象期間、経費、金額等

補助対象期間	補助金交付決定の日※から当該年度の3月31日まで
補助対象経費	補助対象事業の実施に直接必要な次に掲げる経費（管理、運営経費を除く） 人件費、謝金、旅費、消耗品等購入費、印刷費、役務費、使用料及び賃借料 ※上記に関わらず、次の経費については補助の対象外とする。 (1) 補助事業期間外に行った事業や支払われた経費 (2) 国等の助成金を受けている経費 (3) 租税公課（消費税及び地方消費税を含む） (4) 振込手数料、各種保険料
補助金額	令和4年度当初予算額：金14,535千円（大阪府議会に上程中） ただし、就職者数と職場定着者数の実績に応じて交付（予算の範囲内とする） (1) 就職者1名につき金90,000円 (2) 就職後の定着支援（3ヶ月間の定着）1名につき金135,000円 就職者数と職場定着者数の目標は別途知事が定めるものとする。

※補助金交付決定は補助金交付要綱に基づく交付申請により行う。令和4年4月上旬を予定

5 応募要件

- (1) 令和3年6月1日において、雇用障がい者数（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号。以下「法」という。）の規定の例により算定したその雇用する法第2条第2号に規定する身体障害者、同条第4号に規定する知的障害者又は法第37条第2項に規定する精神障害者である法第43条第1項に規定する労働者（以下「労働者」という。）の数をいう。）が法定雇用障がい者数（法第43条第1項に規定する法定雇用障害者数をいう。）以上であること。
- (2) 大阪府内に事業所を有し、本事業に係る企画立案及び経理処理などの各種事務の処理能力、個人情報管理体制など、事業実施に必要な能力や体制を有すること。
- (3) 本事業の実施にあたり、当該業務が法令等の規定により官公署の免許、許可又は認可を受ける必要がある場合は、当該免許、許可又は認可を受けている者であること。
- (4) 支援学校等に在籍する生徒の現状に対する理解度が高く、これまで障がいのある方の雇用・就労支援の実績があること。
- (5) 企業への雇用促進に向けたアプローチを円滑に行うため、企業を対象とした障がい者雇用等の雇用・就労の促進に関して企業と強力な連携・協力関係があること。
- (6) 人員配置や管理運営体制、キャリアカウンセラー等の専門人材の配置など、事業実施体制を備えていること。
- (7) 補助事業の実施にあたり、府・教育庁・大阪労働局（ハローワーク）と連携を密にし、連絡調整や協議などに適切に対応できること。
- (8) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (9) 会社更生法（平成14年法律第154号。以下「新法」という。）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立て（新法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る新法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。
ただし、新法第41条第1項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。
- (10) 府税に係る徴収金を完納していること。
- (11) 消費税及び地方消費税を完納していること。
- (12) 規則第2条第2号イからハまでのいずれにも該当していないこと。
- (13) 労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
- (14) 宗教活動や政治活動を目的としていないこと。
- (15) 守秘義務を遵守できること。
- (16) 法その他労働関係法令を遵守していること。

6 応募受付期間

令和4年2月28日（月曜日）～令和4年3月18日（金曜日）まで【必着】

7 応募方法

応募書類（別添の「応募に必要な書類一覧」を参照）を作成のうえ、下記問い合わせ先に郵送で提出すること。（複数の事業者が共同で応募する場合は代表者が提出するものとする。）

なお、応募に要する費用は全て事業者が負担することとし、提出された書類は如何なる理由があっても返却しない。

※本事業は、令和4年度から令和6年度までの実施を予定していますが、事業の実施効果、予算の状況等により事業者を再度募集することがあります。

8 事業者の決定

（1）選考方法

有識者の意見を聴取して定めた審査基準に基づき、大阪府が採点し、事業者を決定します。なお、事業計画等の内容について別途ヒアリングを実施する場合があります。

【審査項目】

- ①実施体制
- ②企業との連携実績
- ③障がい者雇用等に関する事業実績（求職情報の収集・求人企業の開拓・職場実習先の確保・就職実現に向けたマッチング・就職した者への定着支援等）
- ④その他

（2）結果の公表

選考結果は、応募者全員に通知するとともに、採択された事業者は府のホームページで事業者名を公表します。

9 補助金の支払い

補助金は、事業終了後に提出していただく実績報告書等をもとに、現地調査のうえ、口座振替により精算払します。

10 補助要綱等

- 企業に対する支援学校等生徒の雇用支援事業補助金交付要綱
- 大阪府補助金交付規則

11 問い合わせ先

大阪府商工労働部 雇用推進室 就業促進課 就業支援グループ
〒540-0031 大阪府中央区北浜東3-14 エル・おおさか本館3階
電話 06-6360-9072